## 研究科長戦略支援室の業務内容

Supporting Environmental Research and Collaborative Projects for an Eco-friendly Future



特任教授 霜山 忠男 Tadao Shimoyama

This section was established when Professor Tohji was appointed Dean of GSES in April 2010, and is located on the second floor of the main building. The aim of this section is to provide support for professors and teaching staff in their research, education and contributions to society. We assist professors and other instructors in applying for fellowship grants (from MEXT and METI etc.) for their advanced studies by providing the latest information, presenting details, and giving advice on applications. We also work on the management and budget control of educational programs. In addition to supporting research, we also focus on research collaboration with companies and the local community. For instance, we support environmental collaborations such as the eco-house project, the lowcarbon community project, and a green initiative project as part of our goal to promote environmental conservation/ protection and improve the quality of life of residents. We are happy to support your research and projects.

2010年4月に発足した研究科長戦略支援室も2年目を迎え ました。2011年は3月に発生した震災の影響で、研究科のこ れまでの活動に震災復興と災害に強いまちづくりという重要なコ ンセプトが追加され、それを反映した新規計画の発足および、従 来の研究開発プロジェクトの進展がありました。未曽有の災害 に遭遇した被災地の実際に対応し、より安全で豊かな暮らしを創 出するための支援活動をこれからも行っていきます。

## 教育支援

- ・環境リーダープログラム関連業務
- 国際シンポジウム運営
- ・寄附講座留学生出入国および在日期間中のサポート

## 研究支援

- (1) 研究資金獲得のために下記に示す各種制度の紹介、申請書の 内容チェック等の支援を実施しました。環境科学研究科、工学研 究科の先生に関して、述べ34件を支援しましたが採択は9件に 留まりました。今後採択率を上げるように努力する必要があります。
  - ① JST 関連
  - ·RISTEX戦略的創造研究推進事業(社会技術研究開発)
  - ・A-STEP ハイリスク挑戦
  - ・A-STEP 探索タイプ
  - ・ 先端計測・分析技術
  - ・研究シーズ探索プログラム(東日本大震災で被災した研 究環境復旧助成)
  - ・さきがけ
  - ② NEDO 関連
  - ・先導的産業技術創出事業(若手研究グラント)
- (2) 産学マッチングの推進のために、8件のマッチングを行いまし た。大学からのニーズ2件、企業からのニーズ6件で、この

- うち3件は共同での研究資金獲得申請に繋がりました。
- (3) 複数の部局と連携し、地元企業、自治体、関連企業の参画のも と、研究プロジェクトの支援活動を行っています。以下4件申請し、 うち2件は既に採択され、検討委員会等の開催を行っています。
  - ① JST「科学技術戦略推進費」(災害に強いOエミッション コミュニティ形成)

平成23年度~平成27年度:総額81,000万円

- ②経済産業省平成23年度スマートコミュニティ構想普及支援事業
- ・「AC/DCハイブリッドグリッド活用住宅と住宅間のエネルギー シェアモデルの調査研究(= スマートヴィレッジプロジェクト)」 平成23年度:総額995万円
- ・「被災住宅地の高台移転を契機としたスマートコミュニ ティ可能性検討事業」 平成23年度:総額665万円
- ③経済産業省平成23年度補正予算 IT 融合による新産 業創出のための研究開発事業
- ・「スマートビルDC/ACハイブリッド制御システムの開発・実証」 平成24年度:総額24.000万円
- ④本学の「東北大学災害復興新生研究機構」において、 研究科長のリーダーシップの下、本研究科が中心メンバー として取り組んでいる「環境エネルギープロジェクト」でも 支援活動を行っています。

(平成24年度文部科学省予算)



Fig.1 環境エネルギープロジェ クト 東北復興に向けた フリーンエネルギー研究 開発シンポジウム



競争的研究資金担当 教育研究支援担当 非常勤講師 山口 一良 Kazuvoshi Yamaguchi Tomoko Monobe



物部 朋子



競争的研究資金経理担当 環境リーダー国際交流担当 競争的資金・社会貢献担当 広報担当 事務補佐員 佐々木 三知子 Clerical Assistant Michiko Sasaki



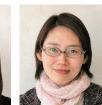
研究支援者 佐々原 裕子 Yuko Sasahara



事務補佐員

伊藤 勝吉

事務補佐員 保手濱 菜津希 Clerical Assistan Masavoshi Ito Natsuki Hotehama Masako Havakawa



事務補佐員 早川 昌子 Clerical Assistan

## 社会貢献支援

大学の社会貢献は、公開講座やフォーラム、産学連携事業 等を通じて、教育研究成果を社会に発信・還元することにありま す。2011年は研究科がこれまで継続的に行ってきたフォーラム 等とは別に、土屋範芳教授が中心となった「環境科学研究科 震災フォーラム」がシリーズで開催され、支援室では運営・実施を 担当しました。また、支援室は震災を受けて科内に発足した震災 復興提言ワーキンググループの一員として、一般向け提言冊子シ リーズ 『先取りしたい、2030年のくらし』の制作発行を行っていま す。この冊子は、震災後の暮らしの構築という極めて一般的な 問題を扱うため、従来の大学発の刊行物とは異なり、対象を小学 生までに広げ、表現を和らげた新しい試みでしたが、5月の初号 発行以降順調に受け入れ先を増やし、5巻を数えた現在では各 地行政機関や NPO団体、個人の皆様へ1万部を無料配布して います。今後は、続刊の刊行と共に、宮城県との環境教育活動 への応用などが予定されています。

さて、この度の災害では、電力供給の不安定さが露呈した形 となりました。研究科に昨年竣工した校舎エコラボは、自然エネ ルギーを有効に活用する試みとして太陽光発電パネルとLiイオ ン電池による直流給電設備を備えていました。震災による停電 時にも稼働していたこの設備は災害に強い電力供給のモデルと して注目を集め、見学者を増やしています。2011年の見学者 団体および見学者総数は下記の通りです。

社団法人新都市ハウジング協会 茨城大学 住友林業 建築・社会工学科(授業) 九州電力総合研究所 バイエルマテリアルサイエンス 宮城県林業経営者協会 株式会社本田技術研究所 パナソニック電工 株式会社東芝 東北地方整備局 株式会社LIXIL JIEP社団法人エレクトロニクス実装学会 宮城県新産業振興課 工学研究科国際交流室 河北新報社 学術会議夏季部会 宮城県国際経済·交流課 慶雁義孰大学 福音計編集部 産学連携推進本部 三ツ星商会 オーストリア大使館 ASHRAE調査団 ノルウェー大使館 河村電器産業株式会社 仙台市交流政策課 お茶の水女子大学 花王株式会社 加美町役場 スウェーデン大使使節団 日産自動車株式会社 日新製鋼株式会社 日本学術振興会 コクヨRDI パナソニックセンター大阪 社団法人日本木造住宅産業協会 有限会社エボテック

株式会社村田製作所

(敬称略) 計570名



Fig.2 エコラボ視察、意見交換の様子

エコラボはまた、復旧した「川内萩ホール」の共同企画展示の テーマとしても選出され、7月27日~9月30日の期間、その模 型や館内で使用されている電池とともに、一般の皆様に向けて 解説展示が行われました。

大学全体に関連した活動としては、「環境エネルギープロジェ クト」の発足が挙げられます。この震災後、総長の指揮により 「東北大学災害復興新生研究機構」が組織され、それを構成 する7つのプロジェクトが活動を開始しました。 支援室はこのう ち「環境エネルギープロジェクト」の運営機関として、11月17 日にシンポジウム「東北復興に向けたクリーンエネルギー研究 開発シンポジウム」をメトロポリタン仙台で開催し、総長室との 協同の下、東北地区6大学から理事やバイオマス、クリーンエ ネルギーを専門とする先生方を招き、大学の垣根を越えた体制 の構築を図りました。クリーンエネルギーに関わる東北地区の ポテンシャルを提示し、被災地域のニーズとのマッチングを進め るため、自治体の方々や研究者のインタビュー、それを発信する ホームページの制作を進めています。(Fig.3)

こうした活動の他、 研究科の定期刊行物 として研究科概要及び ニュースレター No.12、 No.13、アクティビティ レポート発行を行いまし た。ニュースレターでは、 東日本大震災における 当研究科の被害状況 および当研究科の震 災に係る取組みを取上 げています。



Fig 3 環境エネルギープロジェクト HP (http://tohoku.flxsrv.biz/index.html)

アクティビティレポート2011 CoexistenceActivityReport2011

サンゴバン社

尾形建築設計

八光建設株式会社